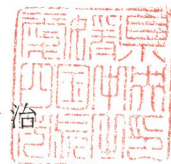


四国中央市第 4 次地域福祉計画策定に係るアンケート調査分析業務公募型プロポーザルの実施について

四国中央市第 4 次地域福祉計画策定に係るアンケート調査分析業務に係る受託者の募集及び選定に関し、次のとおり公告する。

令和 7 年 7 月 7 日

四国中央市長 大西 賢治



1 業務の概要

(1) 業務名

四国中央市第 4 次地域福祉計画策定に係るアンケート調査分析業務

(2) 業務の内容

四国中央市第 3 次地域福祉計画の計画期間が令和 8 年度で満了することから、次期計画を策定するに当たり、四国中央市第 3 次地域福祉計画の評価及び市民の意見を反映する必要があるため、市民を対象とした地域福祉に関するニーズ及び課題を把握するためのアンケートを設計し、その調査及び分析を行うものとする。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 25 日（水）まで

(4) 提案上限額

2,491,500 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

2 参加資格

本業務の公募に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しないこと。

(2) 四国内に本店、支店又は事務所を有し、入札参加資格審査申請書（令和 7・8 年度四国中央市建設工事等入札参加資格審査申請書（業務委託）をいう。以下同じ。）を提出している者又は入札参加資格審査申請書を令和 7 年 7 月 15 日（火）までに提出し、本業務に係る参加表明書の提出日の前日までに入札参加資格を有していること。

(3) 参加表明書の提出期限の日から契約締結の日までの間において、四国中央市建設工事等入札参加資格停止措置要綱（平成 16 年四国中央市告示 35 号）に基づく入札参加資格停止措置を受けていないこと。

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て及び民

事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと。

- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員である役職員を有する団体又はこれらの利益となる活動を行う者でないこと。
- (6) 本年を含む過去 5 年間で官公庁において、地域福祉計画又は福祉関係計画に関するアンケート調査等の受託の実績を有すること。

3 手続等

(1) 担当部局

四国中央市役所福祉部生活福祉課

住所 〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川 4 丁目 6 番 55 号

電話番号 0896-28-6023

FAX 番号 0896-28-6172

E メールアドレス kyousei@city.shikokuchuo.ehime.jp

(2) 実施要領の交付期間、場所及び方法

公告の日から令和 7 年 7 月 18 日（金）までの期間において、市公式ホームページからダウンロードすること。追加資料を配布する必要がある場合は、参加表明のあった者に限り担当部局から別途配布するものとする。

(3) 参加表明書の提出

公告の日から令和 7 年 7 月 18 日（金）まで（四国中央市の休日を定める条例（平成 16 年四国中央市条例第 3 号）第 1 条第 1 項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までに上記(1)の担当部局に持参、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の方法により提出すること。

(4) 企画提案書及び価格提案書の提出

令和 7 年 7 月 24 日（木）から同年 8 月 8 日（金）まで（休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までに上記(1)の担当部局に持参、書留郵便又は信書便の方法により提出すること。

4 選定委員会

本業務の受託者の選定に当たっては、四国中央市第 4 次地域福祉計画策定に係るアンケート調査分析業務受託者選定委員会において、優先交渉権者を選定するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。
- (2) 質疑応答の窓口は、上記 3 (1) の担当部局とする。

- (3) プロポーザルに要する費用は、全て提案事業者の負担とする。
- (4) その他詳細については、四国中央市第4次地域福祉計画策定に係るアンケート調査分析業務公募型プロポーザル実施要領による。